

農林水産業と商業・工業等の産業間での連携(「農商工連携」)促進等による 地域経済活性化のための取組について(概要)

平成19年11月30日

具体的取組

I 地域経済活性化のための「農商工連携」促進等の取組

施策の相互活用の推進、施策の集中的実施等により、地域産品等に関する販売促進・新商品開発、地域産業におけるイノベーションの推進等を効果的に支援

- ①地域産品等に関する販売促進・新商品開発
 - ・食料産業クラスターの形成・展開(6億円)
 - ・中小企業地域資源活用プログラム(経産省)
- ②地域産業におけるイノベーションの推進
 - ・地域イノベーション競創プログラム(経産省)
 - ・競争的研究資金による新食品・新素材等の開発(52億円)
 - ・新需要創造のための研究成果の実用化対策(10億円)
- ③地域における知的財産の「創造・保護・活用」の更なる促進

II 「まるごと食べようニッポンブランド!」「ニッポン・サイコー!キャンペーン」の共同実施

国産農林水産品の消費拡大を図るための国民的な運動への展開を促進

III 農業・工業・商業の事業者等への「農商工連携」のためのPR

IV 「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案」を国会提出

(中小企業と農林漁業者が共同で作成した計画の実施のために税制、融資等の支援)

国産バイオ燃料の生産拡大による地域の活性化と雇用の確保 ～ 我が国農林水産業の新たな未来を切り拓く ～

日本型バイオ燃料生産拡大対策 80(10)億円



北海道洞爺湖サミットに向けて 食料供給と競合しない我が国独自のバイオ燃料生産拡大策を世界にアピール

農林水産業・食品産業分野の地域科学技術施策の課題について(案)

検討課題	現 状	農林水産分野の現状	課題と改革検討方向
産学官連携による地域における人材空洞化の流れの転換	地域の大学で学んだ学生が首都圏を含めた他地域に多く流出する。	<ul style="list-style-type: none"> 7大学が農水省所管独法の地域研究センターと連携大学院を設置。独法研究者50人が地域大学(旧帝大、東京所在大学を除く)の非常勤講師。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の求めに応じて地域に役立つ人材の育成に協力。
イノベーション創出のための地域の大学の機能強化	地域のイノベーションの創出に当たっては地域の大学が果たす役割が大きいですが、その潜在的な能力を十分に発揮できていない。	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産分野の大学など研究機関の研究成果を紹介するポータルサイト「農林水産知的財産ネットワーク」の開設に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> 20年度において農林水産知的財産ネットワークの構築、知財活用人材育成研修を実施する予定。 研究機関が開発した技術シーズを実用化につなげることを支援する「新需要創造対策」において、20年度から大学で開発された技術シーズも事業対象とする予定。
研究成果の事業化支援	試作品の開発を超えた事業化支援が不十分なために、地域における持続的なイノベーション創出に至らないケースが多い。	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援策として、競争的研究資金等を、事業化支援策として食料産業クラスター展開事業、新需要創造対策等を実施しているが、各種コーディネーター間の連携の円滑化が必要。 研究支援策、事業化支援策とも他省庁との連携が図られてこなかったが、昨年11月に農商工連携施策が公表され、経産省と競争的研究資金の合同説明会などを実施。 農林水産業の技術革新については、農水省所管独法、大学等の研究成果を活かしながら、地域の特性に応じて研究開発を公設試が行い、都道府県普及指導センターが中心となって技術普及。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援策と事業化支援策の連携、各種事業のコーディネーターどうしの連携を一層強化。 事業化支援については、農商工連携支援法の今国会での成立を図り、具体的な支援スキームを検討。研究支援については、更なる連携の強化のあり方について検討。 地域の技術ニーズを踏まえた研究企画や研究成果の普及を推進する体制の強化を検討。 新たに20年度から、農林水産業の現場における優れた技術を知的財産として掘り起こし、権利を保護しつつ技術を「見える化」して普及させる取組みに着手。
持続的なイノベーションを創出を可能とする地域マネジメントの確立	地域において持続的なイノベーションを可能とするようなマネジメントが確立されていない。	<ul style="list-style-type: none"> 一次産業と食品産業との連携、研究開発成果の事業化、販売チャンネルとの連携などフードチェーン全般にわたるマネジメントやコーディネートの一層の強化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 農商工連携の推進の観点も含め、マネジメント人材の確保・育成支援のあり方について検討。
地域主体の地域科学技術施策への転換	各府省がそれぞれの政策目標のために連携を十分にとることなく、個別の施策を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> 競争的研究資金について、20年度から地域活性化に資する研究推進枠を設定するとともに、経産省と合同説明会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援について、更なる連携の強化のあり方について検討。